

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド

お客さま向け資料
2024年11月

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

2024年7-9月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（愛称：アメリカン・ロイヤルロード）」（以下、当ファンド）をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2024年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



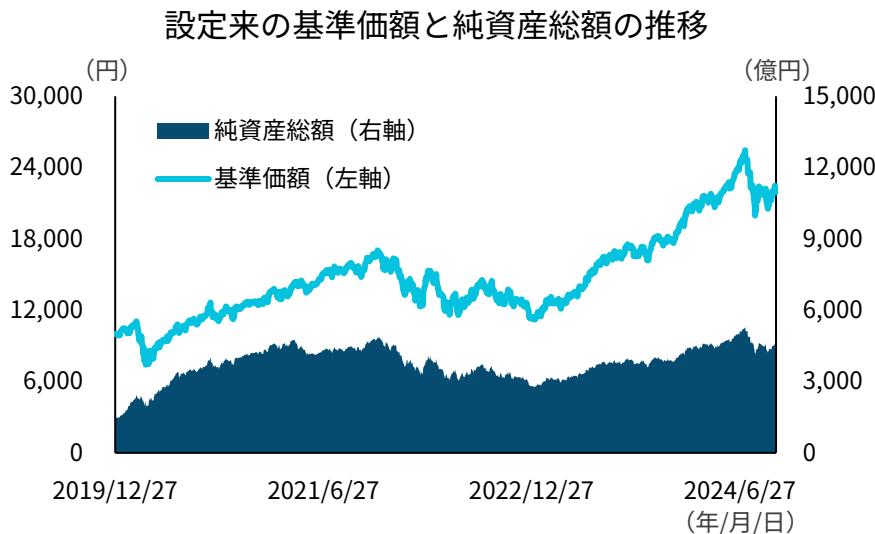
運用責任者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

当レポートの要旨

- 2024年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、期を通して変動性が高い局面であったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想を上回る利下げを決定したことなどから上昇。
- **当ファンドの基準価額は10.8%下落。**主に日米金利差の縮小に伴う、急速な円高が向かい風となった。
- 今後は、FRBの金融政策やトランプ大統領の再選による影響を注視しつつも、個別の株価上昇機会の精査に注力。引き続き、中長期で2桁以上の利益成長が見込まれる企業を発掘し、適正な水準で投資を行う。

運用実績

当期は主に円高の進行が影響し、基準価額は10.8%下落



	2024年9月末
基準価額	21,919円
純資産総額	4,479億円
期間別騰落率 (%)	
期間	騰落率
3ヵ月	-10.8
6ヵ月	2.2
1年	30.9
3年	44.3
設定来	119.2

2024年9月30日時点

- ・期間：2019年12月27日（設定日）～2024年9月30日
- ・基準価額は1万円当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

2024年7-9月期の市場動向

米国株式市場

FRBが大幅利下げを決定したことなどが好感され、上昇

2024年7-9月期の
米国株式市場*

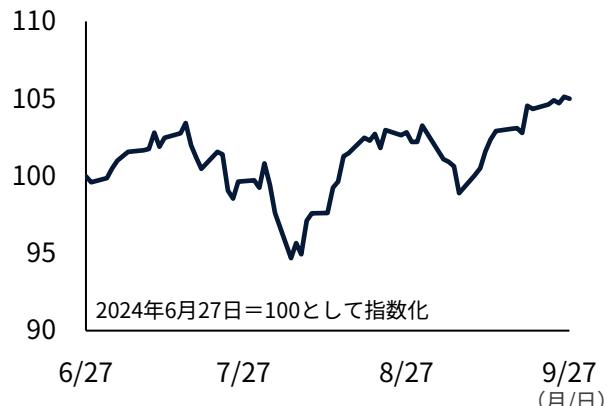
5.0% 上昇

米国株式市場*の推移

2024年7-9月期の米国株式市場は、上昇しました。

概ね良好な企業業績に加え、労働市場の軟化とインフレ圧力の緩和により、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想を上回る大幅利下げを決定したことや、今後の更なる利下げへの期待が支援材料となりました。

ただし、7月半ばから8月初めにかけては大幅に下落するなど、市場のボラティリティが一時的に高まる局面がみられました。①一部の大型テクノロジー企業の決算が市場の高い期待を満足させるほど好調でなかったこと、②大統領選をめぐる不透明感の高まり、③予想外の雇用統計の悪化を受けて深刻な景気後退への警戒感が高まったことなどが影響しました。



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
期間：2024年6月27日～2024年9月27日
出所：ファクトセット

為替市場

日米金利差の縮小が意識され、円高・米ドル安が進行

2024年7-9月期の
日米為替相場11.4%
円高・米ドル安

2024年7-9月期の為替相場は、前期までの円安・ドル高の流れが一転し、日米金利差の縮小が意識されたことから、期を通して円高・米ドル安が進みました。

米国では、8月の雇用統計が予想外に悪化したことで深刻な景気後退への警戒感が台頭し、利下げへの期待が高まりました。9月半ばには、FRBが市場予想を上回る大幅利下げを決定したことなどから、米ドル安要因となりました。

日本では、前期までの急速な円安に歯止めをかけるため、7月に日銀が為替介入を行いました。その後も、7月末に日銀が利上げを決定したことや、9月末に石破茂氏が次期自民党総裁に選出され、追加利上げは許容されるとの見方が高まることなどで、円高基調が続きました。

米ドル（対円）の推移



期間：2024年6月28日～2024年9月30日
出所：ファクトセット

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度

電気自動車大手や医療保険大手などがプラスに寄与

プラス寄与銘柄



テスラ

四半期決算において市場予想を上回る納車台数が発表されたことや原材料、生産におけるコスト改善への期待が高まったことなどから、株価上昇。

ユナイテッドヘルス・グループ

期中に発表された通期業績ガイダンスが良好な内容であったことなどが好感され、株価上昇。

ショッピファイ

売上高やEPS*が予想を上回る好調な四半期決算を発表。堅調な需要に基づく良好な業績見通しも好感され、株価上昇。

マイナス寄与銘柄



アルファベット

四半期決算において、YouTubeの広告収入の減速や設備投資額の増加などが嫌気され、株価下落。

マイクロソフト

クラウド事業において売上高が予想を下回った四半期決算などが嫌気され、株価下落。

アマゾン・ドット・コム

クラウド事業が好調な一方、低調な小売事業やAI向けのデータセンター投資が膨らむとの見方が広がり、株価下落。

投資行動

独自の優位性を持ち、株価水準が割安な銘柄などを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



ハブスポット

顧客管理ソフトウェアなどを提供。製品の品質向上や質の高い経営陣などを評価。アルファベット社が同社の買収を検討中止とし、株価が割安となった際に、新規投資開始。（詳細はP.5）

ルルレモン・アスレティカ

主にスポーツウェアを製造・販売。ブランド力や海外への事業拡大などを評価。足元の業績不振を受け割安な株価水準で新規投資開始。（詳細はP.5）

スターバックス

短期的には逆風に直面しているものの、優秀な新CEOを迎えることから、今後の業績改善が期待されるとみて、追加投資。

売却・組入比率引き下げ



ラム・リサーチ

半導体製造装置メーカー。半導体メモリ市場の回復が想定より遅れていることや、中国依存度の高さから、米国の対中規制の強化を懸念し、全売却。

アルファベット

世界トップクラスの人材とインフラを有する同社を引き続き評価。AIの急速な進歩による競争激化や規制上の懸念などから、一部売却。

ASMLホールディング

半導体製造装置メーカー。半導体製造に必要不可欠な独自の技術を有する企業として評価。足もとで地政学的リスクや規制上の懸念が台頭し、一部売却。

- 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。
- また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

FRBの利下げは株式市場にプラス。トランプ大統領再選の影響を注視しつつも、個別の株価上昇機会を精査

利下げにより、株式の魅力度は相対的に上昇

2024年9月18日、FRBは大幅利下げを決定しました。利下げを通じて、企業の資金調達コストが低下することは、多くの企業にとってプラスであり、今後、設備投資などの成長戦略を後押しするでしょう。

また、資産クラスとしての株式の評価に際しても、一般的に利下げは、企業の資金繰り円滑化や利払い負担軽減から利益成長に寄与するとの期待から、株価上昇に繋がることも多いためプラス要因と考えら

AI関連銘柄の中長期的な見通しは引き続きポジティブ、ただし銘柄を厳選

運用にあたっては、FRBの金融政策や、トランプ大統領再選がもたらす潜在的な影響について注視してまいります。ただし、マクロ見通しを根拠とした偏った投資スタンスを取ることは避け、あくまで個別の株価上昇機会の獲得に狙いを定めています。

また、AI関連銘柄については、中長期的な成長が見込まれるため、引き続きポジティブな見方をしています。特に、AIの急速な進歩・モデル拡張を支える、ハイパー・スケーラー（巨大なクラウドやデータセ

れます。

ただし、FRBが望むソフトランディングを実現できるかどうか、結論を出すにはまだ時期尚早です。また、トランプ大統領が再選したことにより、今後の景気や経済活動に対して、様々な影響をもたらす可能性があります。特に、輸入品への関税引き上げが実行された場合、インフレを再燃させる可能性が高まることにも留意が必要です。

注目セクターと銘柄

情報技術

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受ける企業。半導体、クラウド、ソフトウェアなどにおいて持続的な成長が見込まれる企業。

銘柄例：アップル、エヌビディア、マイクロソフトなど。



一般消費財・サービス

個人消費のオンライン化へのシフトや電気自動車の需要拡大から恩恵を受けることができる企業、ファスト・カジュアル・レストランや旅行関連企業。

銘柄例：アマゾン・ドット・コム、テスラ、チポトレ・メキシカン・グリルなど。

コミュニケーション・サービス

革新的なビジネスモデルを有し、産業や需要の構造的な変化の恩恵を受ける企業。ネット検索・デジタル広告・SNSなどにおいて持続的な成長が見込まれる企業。

銘柄例：アルファベット、メタ・プラットフォームズ、ネットフリックスなど。

- 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

当ファンドの組入銘柄のご紹介

持続成長

HubSpot
(ハブスポット)

戦略的な顧客管理ソフトウェアへ成長

世界14カ国の拠点から約23万社へマーケティング、営業、顧客サービス向けの管理ソフトウェアを提供。

同社は、マーケティングを自動化するベンダーから、中小企業向けにCRM（顧客のデータを戦略的に収集・整理・分析を行う顧客管理ソフトウェア）を提供するベンダーへと成長しています。

運用チームは、①製品の品質向上、②企業の規模や用途により柔軟な運用が可能な料金体系、③AI機能の追加による収益化の可能性があること、④質の高い経営陣などを評価しており、中長期的にシェアの拡大と収益性の向上を見込んでいます。

当ファンドでは、アルファベット社が同社の買収を検討中止とし、株価が割安な水準となったタイミングで投資を開始しました。

循環成長

Lululemon athletica
(ルルレモン・アスレティカ)

アパレル業界第3位のブランド力

急成長を遂げているカナダ発のアパレル企業。ヨガ、ランニング、トレーニングなどのスポーツ用ウエアやアクセサリーを設計・販売。

同社のアパレルブランド「Lululemon」は、世界のアパレルブランド価値に関する調査でNIKEやZARAに次いで第3位となりました*。

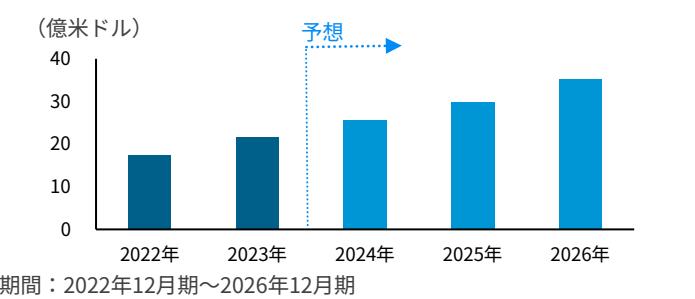
運用チームは、①ブランド力、②スポーツ用アパレル市場への追い風、③メンズおよびアクセサリー事業における同社ブランドの浸透、④海外への事業拡大などから、中長期的な成長を見込んでいます。

当ファンドでは、ここ数四半期の業績不振により株価が下落したため、割安な水準とみて投資を開始しました。ブランド人気は継続しており、新商品の開発や既存商品の改良などにより、売上や収益の再加速が見込めると評価しています。

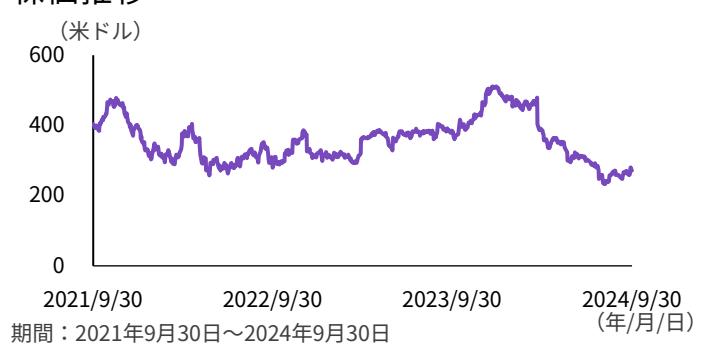
株価推移



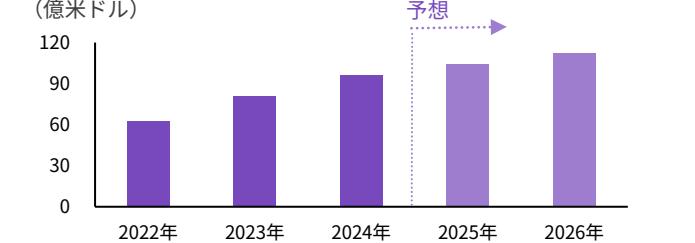
売上高推移



株価推移



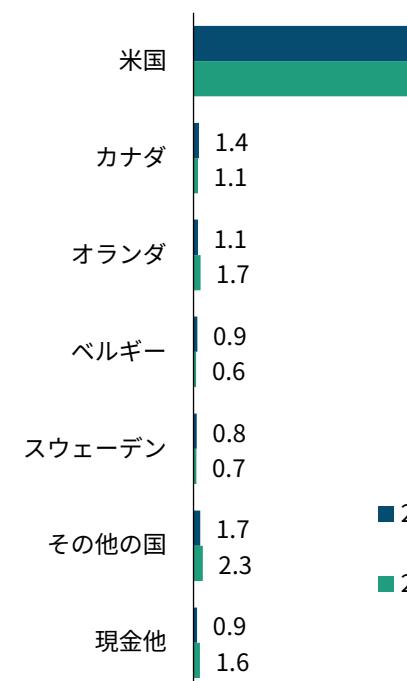
売上高推移



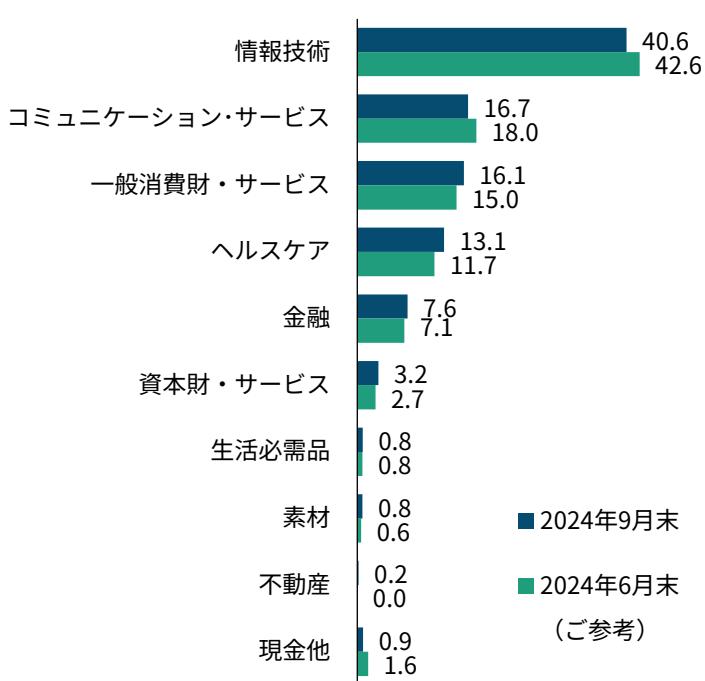
* 「世界で最も価値のあるアパレルブランド2024」出所：Kantar BrandZ、スタティスタ
出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセット、Kantar BrandZ、スタティスタより取得可能な情報を基にティー・ロウ・プライスが作成。
・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。
また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ティー・ロウ・プライス米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)



セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比		(ご参考)
				2024年9月	2024年6月	
1	アップル	情報技術	米国	8.8%	8.7%	
2	エヌビディア	情報技術	米国	8.8%	8.6%	
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.7%	8.9%	
4	マイクロソフト	情報技術	米国	8.6%	8.8%	
5	アルファベット*	コミュニケーション・サービス	米国	7.3%	8.8%	
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	6.3%	5.9%	
7	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	4.3%	4.0%	
8	ビザ	金融	米国	2.8%	2.7%	
9	マスターカード	金融	米国	2.5%	2.2%	
10	テスラ	一般消費財・サービス	米国	2.2%	1.4%	

*当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

・構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。

・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。

・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功


約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

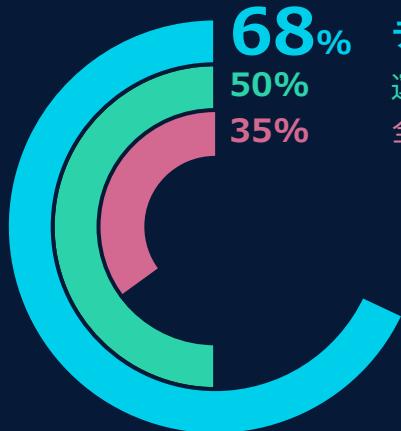
*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

*2 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2024年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年6月時点



68% ティー・ロウ・プライス^{*4}
運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
全アクティブ運用会社平均^{*6}



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、
インデックスファンドを上回るリターンを
長期かつ着実に実現してきました。
この長期的な実績は、厳格なリサーチと
数字にとらわれず隠れた投資機会を
発掘してきた深い洞察によるものです。

出所: モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

*1 10年間の月次ローリング・リターン (2004年7月1日～2024年6月30日) を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1カ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*2 24ファンド (延べ2,708期間)

*3 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド (延べ16,103期間)。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*4 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド (延べ160,777期間)。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1) モーニングスターおよび情報提供業者のものであり、(2)複写や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供業者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

*5 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。

なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じことがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド
(愛称：アメリカン・ロイヤルロード)

2024年7-9月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※2024年11月5日以降、原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とする予定です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2019年12月27日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権口数が30億口を下回ることになった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.463%(税抜1.33%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	ありません。	信託事務の諸費用等 その他の費用・手数料 売買委託手数料等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができます。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指標・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会